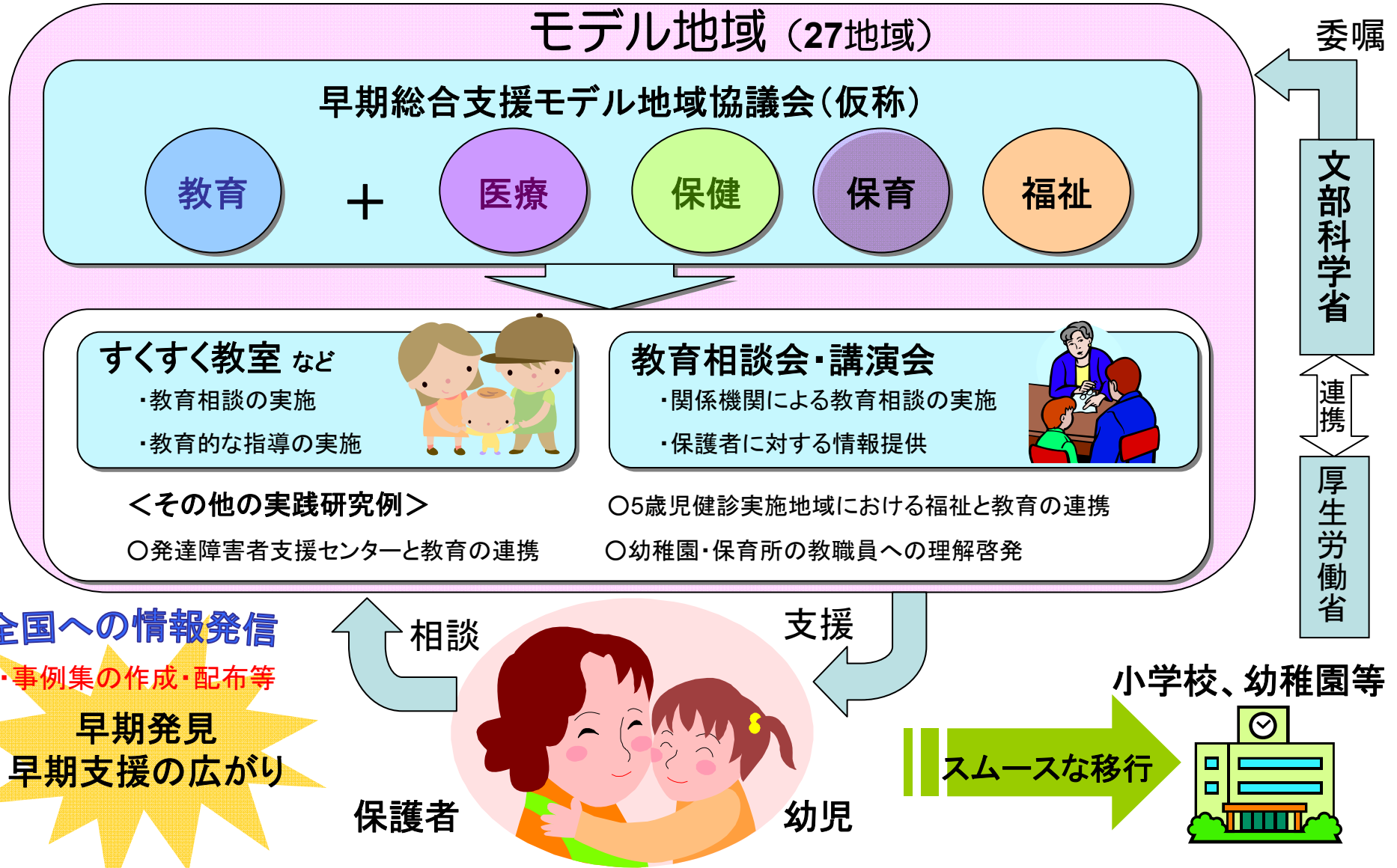


発達障害早期総合支援モデル事業

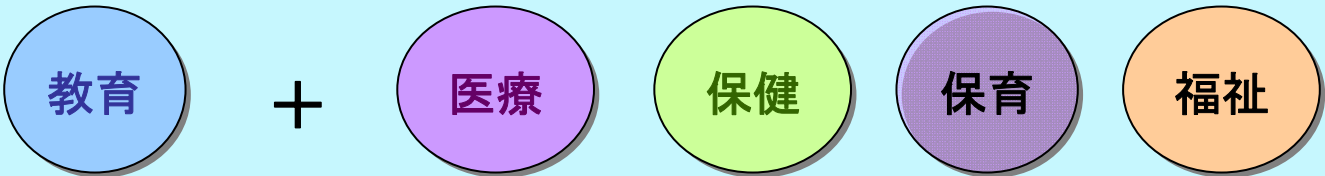
平成21年度予算額 6,442万円

【課題】 発達障害のある就学前の幼児について、早期からの十分な支援体制を構築する必要がある。
(発達障害者支援法に国の責務として明記されている。)



モデル地域 (27地域)

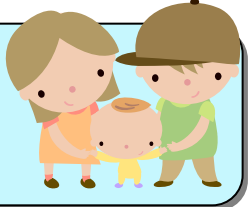
早期総合支援モデル地域協議会 (仮称)



委嘱
文部科学省
連携
厚生労働省

すくすく教室 など

- ・教育相談の実施
- ・教育的な指導の実施



教育相談会・講演会

- ・関係機関による教育相談の実施
- ・保護者に対する情報提供



<その他の実践研究例>

- 発達障害者支援センターと教育の連携
- 5歳児健診実施地域における福祉と教育の連携
- 幼稚園・保育所の教職員への理解啓発

全国への情報発信

・事例集の作成・配布等

早期発見

早期支援の広がり

相談

支援

保護者

幼児

スムーズな移行

小学校、幼稚園等